

# 2017年3月期 決算説明会

2017年5月9日

日本ユニシス株式会社



アウトソーシングが牽引し増収・増益  
当期純利益は過去最高益を更新

(単位：億円)

	通期 (4-3月)		前期比増減	
	2017/3期	2016/3期		
売上高	2,822	2,780	+42	+1.5%
売上総利益	667	646	+21	+3.3%
販管費	▲524	▲521	▲3	▲0.6%
営業利益	143	125	+18	+14.3%
(営業利益率)	(5.1%)	(4.5%)		(+0.6pt)
親会社株主に帰属する 当期純利益	103	89	+13	+15.0%
受注高	2,814	2,794	+20	+0.7%
受注残高	2,107	2,116	▲9	▲0.4%

### ＜決算のポイント＞

- **売上高**  
アウトソーシングの伸長により増収。
- **営業利益**  
増収及び利益率の改善等により増益。
- **親会社株主に帰属する当期純利益**  
営業増益に伴い増益。
- **受注高・受注残高**  
アウトソーシングが堅調に推移し、受注高が増加。  
受注残高は前期並み。

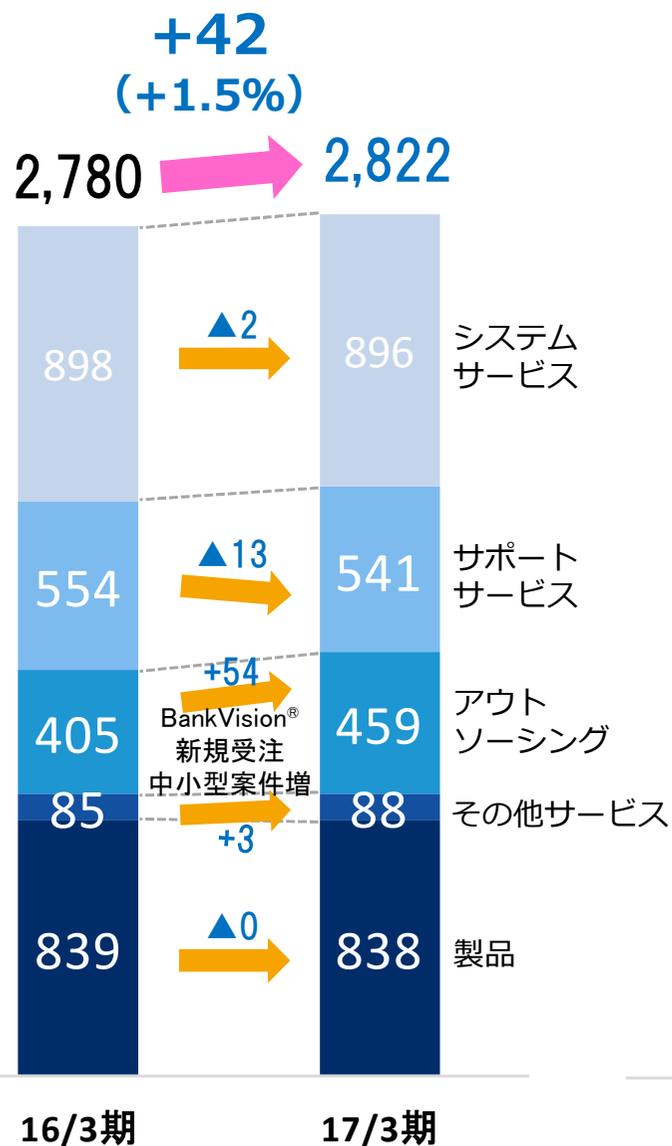
### ■ 通期業績の推移

(単位：億円)

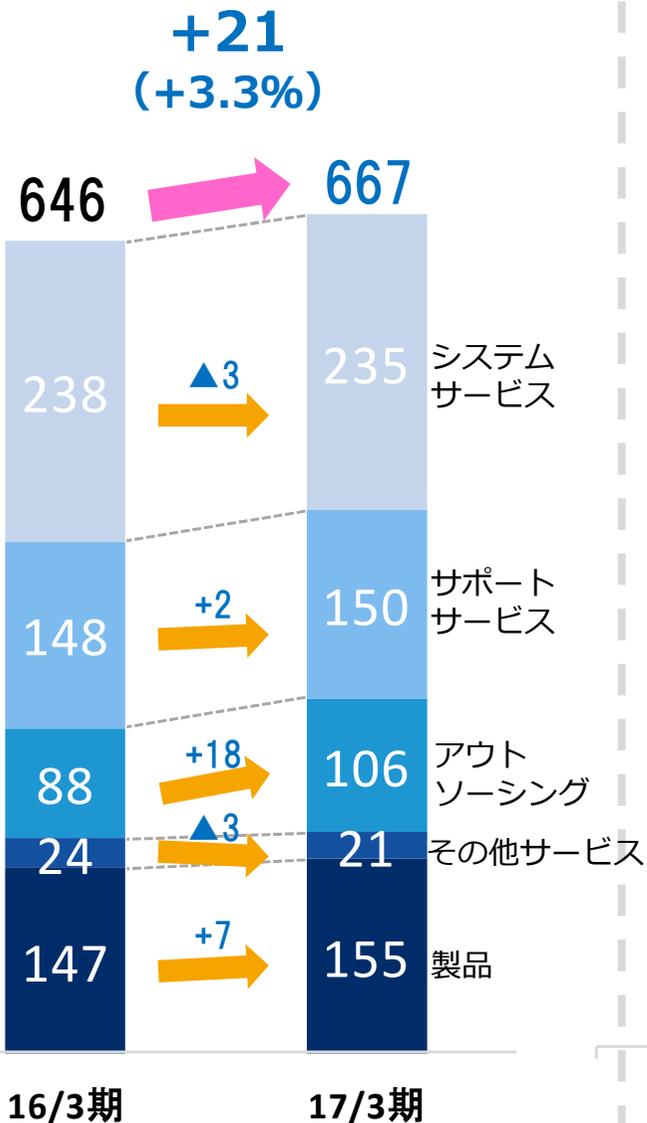


(単位：億円)

## 売上高

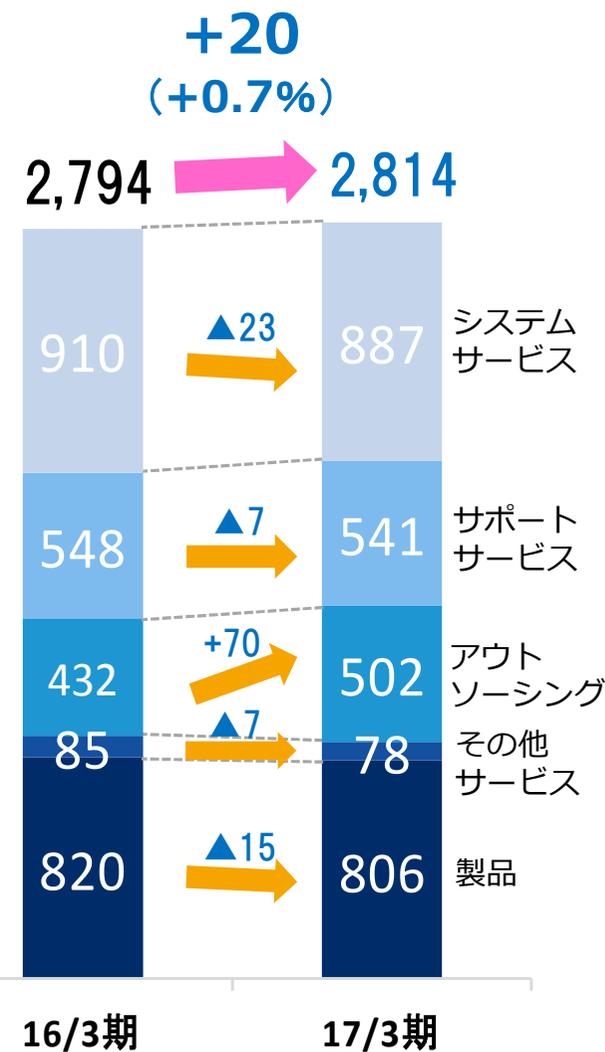


## 売上総利益



## 【ご参考】

## 受注高



(単位：億円)

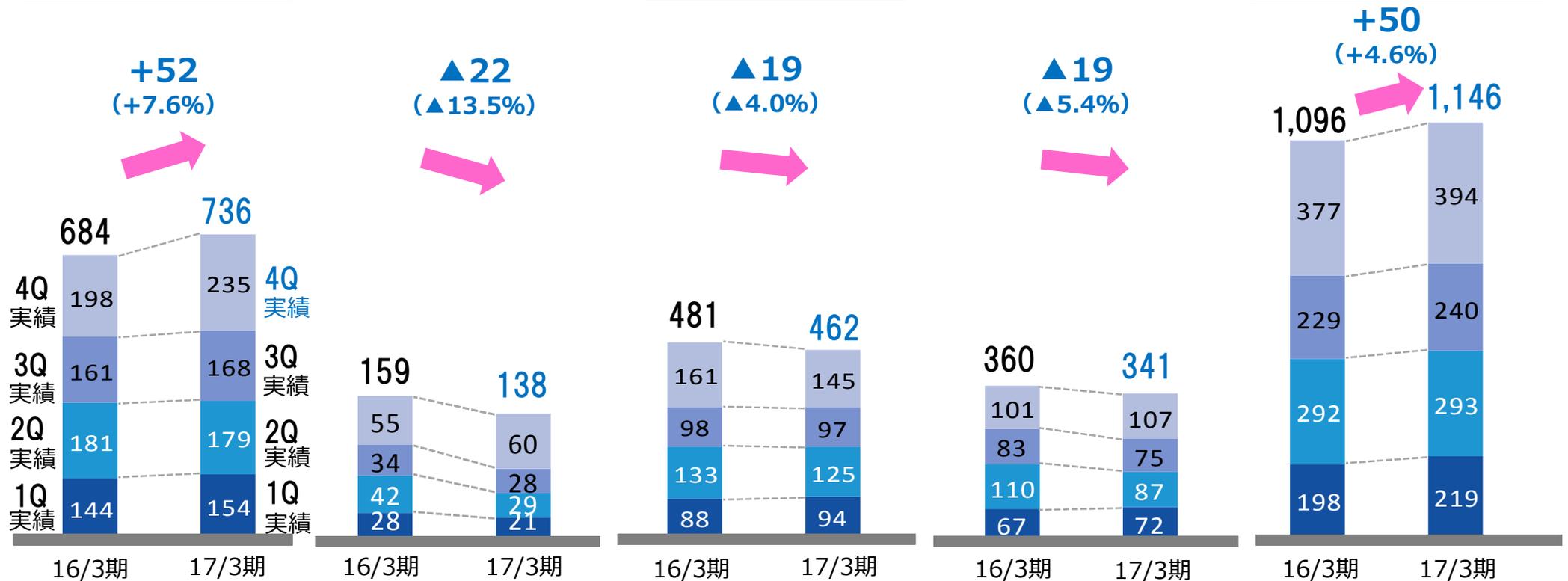
## 金融機関

## 官公庁

## 製造

## 商業・流通

## 電力・サービス他



### マーケット概況

**(金融機関)**  
ICT投資は底堅く、フロントライン領域や市場系サービスを積極展開。FinTechへの取り組みを強化。

**(官公庁)**  
官公庁はリスクを見極め案件を選別。

**(製造)**  
自動車向けを中心に案件は活発。IoT分野への取り組みを本格化。

**(商業・流通)**  
小売では競争力強化のためのオムニチャネル対応の引き合いが活況。ロボティクス/AI活用を積極展開。

**(電力・サービス他)**  
エネルギー管理システムを軸とした社会基盤領域ビジネスを強化。ドライブレコーダーのグローバル展開を開始。

増収および収益性改善により、増収増益を計画

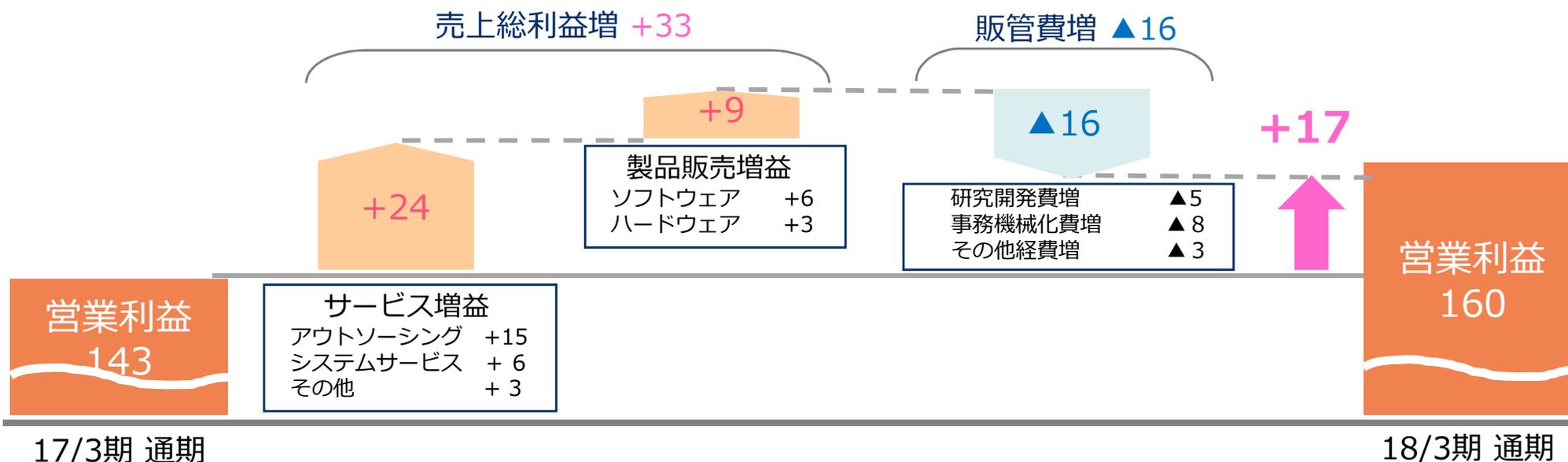
(単位：億円)

	2017年3月期 通期実績			2018年3月期 通期予想		
	金額	前期比		金額	前期比	
売上高	2,822	+42	+1.5%	2,900	+78	+2.7%
営業利益	143	+18	+14.3%	160	+17	+11.8%
(営業利益率)	(5.1%)	(+0.6pt)		(5.5%)	(+0.4pt)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	103	+13	+15.0%	110	+7	+7.2%

\* 通期予想の内訳は補足資料をご覧ください。

## 【2018年3月期 通期予想 営業利益の増減分解】

(単位：億円、増減は前期比)

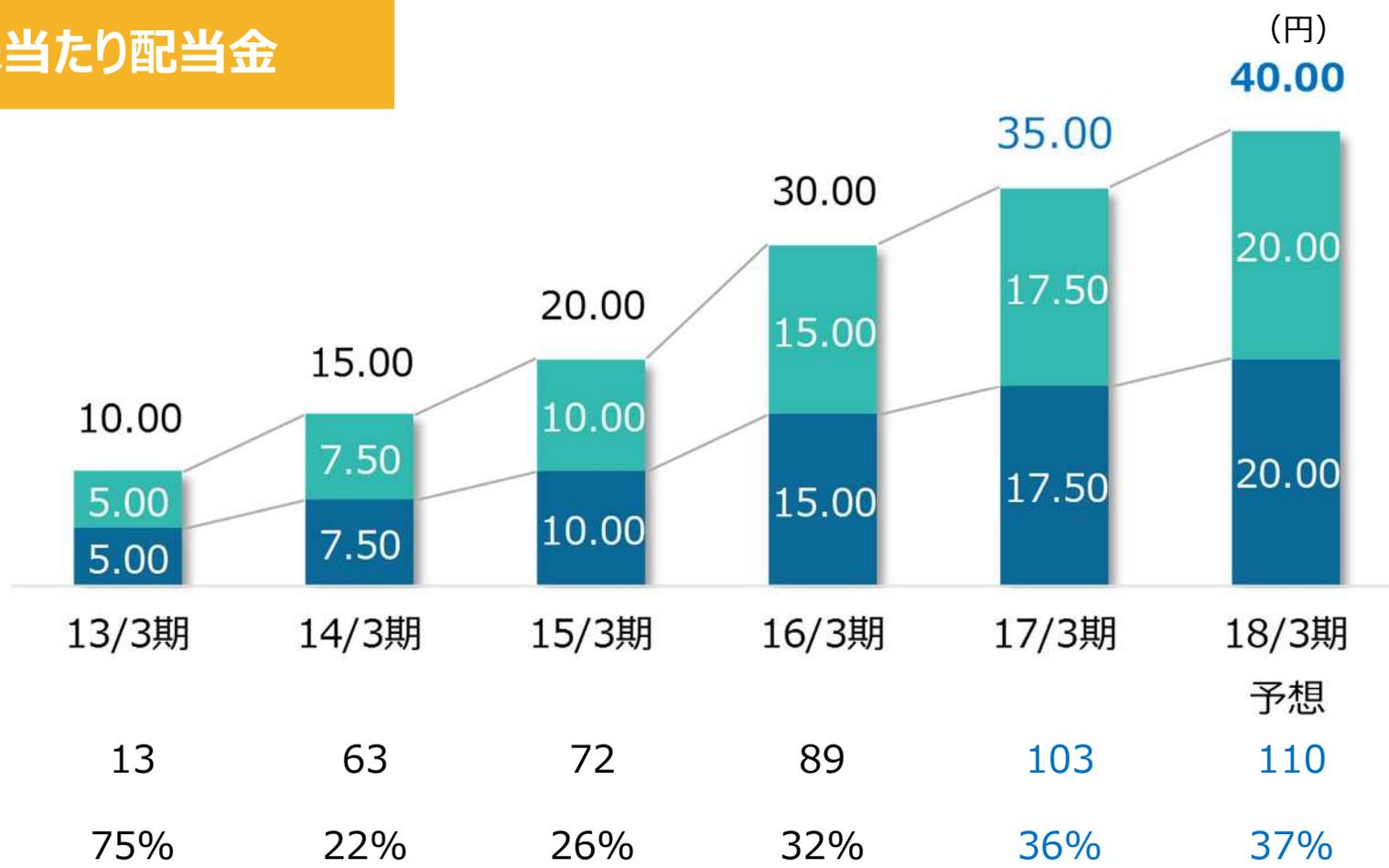


✓6期連続増配

✓2018年3月期：年間配当 40円予定（5円増配/配当性向37%）

## 1株当たり配当金

■ 期末配当  
■ 中間配当



# 1 決算概要

# 2 中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の進捗

## ✓ 中期経営計画に基づく各領域での取り組み状況

社会や業界の  
動向・課題から  
サービスモデルを  
設計する

### デジタルイノベーション

- ✓ 決済関連事業の新会社設立
- ✓ 地域金融機関向け顧客接点領域へのサービス強化

### ライフイノベーション

- ✓ シェアリングビジネスプラットフォームサービスの提供
- ✓ 訪日外国人向け消費拡大事業 IoT活用おもてなし実証実験

サービスモデルを  
実現する最適な  
ICT環境を  
組み合わせて提供

### ビジネスICTプラットフォーム

- ✓ ビジネスモデルの変革を進め、サービス型ビジネスへシフト

イノベーションを  
起こす風土の醸成  
・新たな取り組み

### 企業風土・人財改革

- ✓ サテライトオフィスやフリーアドレス、在宅勤務等の多様な働き方を実現

### 投資戦略

- ✓ シリコンバレーの「ファンド・オブ・ファンズ」に出資

デジタル  
イノベーション

✓「中国系決済サービス」および「チャージポイント事業」を  
分社化し、よりスピーディなビジネス拡大を図る

新たなキャッシュレス社会の実現に向け実績あるサービスで社会課題の解決を目指します

新会社「チャンネルペイメントサービス株式会社」を設立

加盟店の獲得や取扱い券種の拡大により  
更なる事業拡大を実施



※画像引用：日経トレンディ



実績  
拡大

国際ブランド  
プライベート決済  
サービス

決済連動  
マーケティング

バリュー  
カード事業

チャージ  
ポイント事業

中国系決済  
サービス

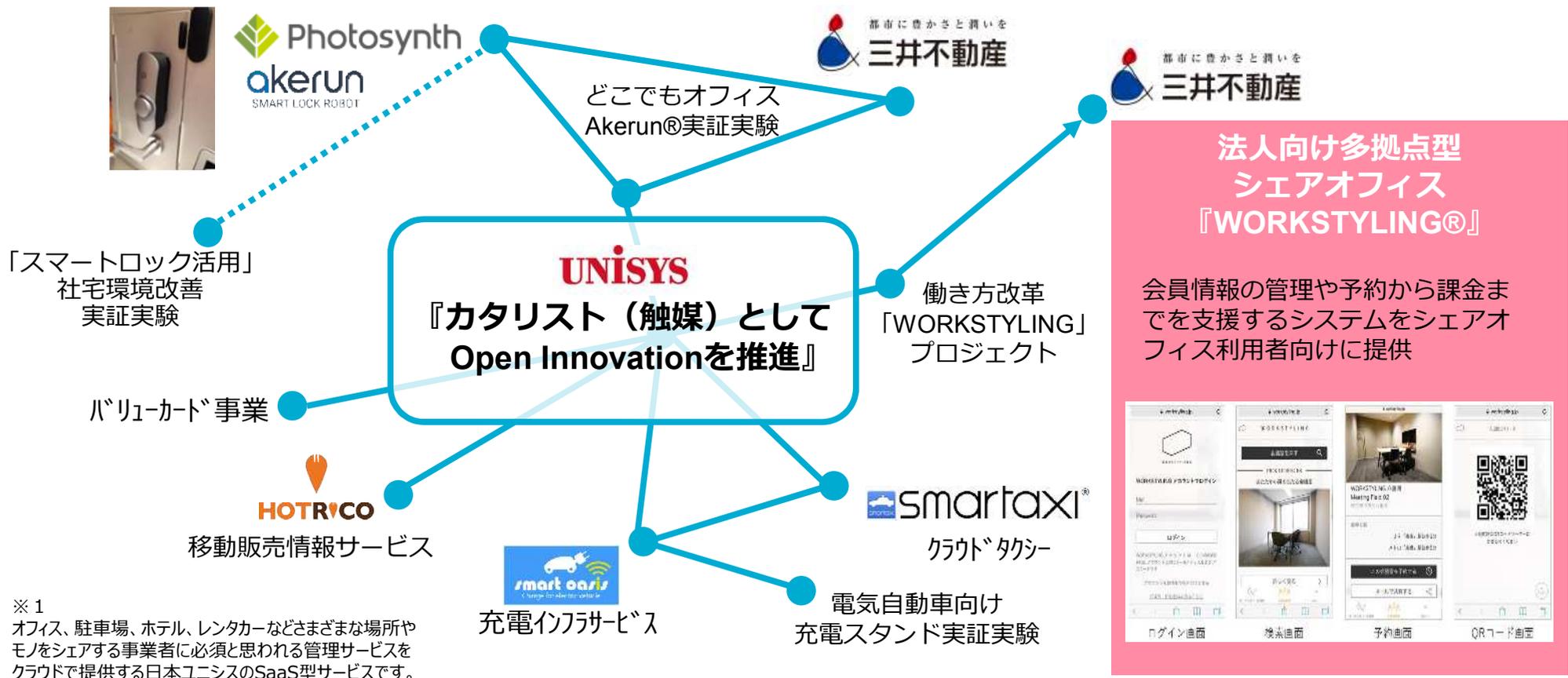
実績  
拡大

決済関連市場

## ライフ イノベーション

✓「シェアリングビジネス プラットフォームサービス」を、  
三井不動産（WORKSTYLING®）に提供開始

シェアリングビジネスプラットフォームサービス（※1）で  
未来のシェアリングエコノミーを支えるビジネスエコシステムの構築を目指します。



## ビジネス ICT

✓ **ビジネスモデルからの変革を進め、  
サービス型ビジネスへシフト**

### 変革のポイント

標準化・リユース

導入型ビジネスの拡大

サービス化の推進

働き方改革の進展

### 主な実績

- ✓ 小売店舗向けや通販向け導入型ソリューションビジネスとリユースの継続展開
- ✓ 金融機関向けフロント系や戦略系ビジネスを中心に、先進的なプラクティスやソリューションの展開
- ✓ エネルギー改革に伴う新規事業者向けビジネス増加
- ✓ 新プラットフォームのリリースとサービスビジネス化の体制強化



企業風土・  
人財改革

## ✓イノベーションを起こす風土の醸成

目的

1. マネジメントスタイルの変革
2. イノベーションを喚起する風土の醸成
3. 個人の生活充実と成長促進

### イノベーション風土の醸成

#### 変革リーダーシッププログラム～人財改革

##### マネジメント変革

経営マネジメント人財育成  
(コーチング、M3プロジェクト)  
ダイバーシティ&インクルージョン

##### ビジネス変革

NextPrincipal (新規事業創出  
人財育成プログラム)  
アクセラレーションプログラム  
T3活動 (業務改革活動)

##### オープンイノベーション推進

リバネス社-TECH PLANTER  
鶴岡インキュベーションLab  
Morning Challenge (社内イベント)

#### WorkStyle Foresight™～働き方改革

##### 環境変革

サテライトオフィス  
フリーアドレス  
会議室見直し

##### 価値観・スタイル変革

残業メリハリ活動  
在宅勤務・テレワーク  
ペーパーレス

##### プロセス変革

会議改革  
電子承認  
業務改革

##### ICTツール活用 (システム変革)

クラウドファースト (Office365®利用)  
モバイルファースト (mobiGate®)  
Skype® for Business利用  
企業内SNS活用

社会要請

多様化推進

競争力向上

生産性向上

コミュニケーション  
活性化

## 投資戦略

### ✓ オープンイノベーションによる新ビジネス創出に向け、 ファンド・オブ・ファンズへ出資



スタートアップ企業、VC関連情報、技術動向等調査

NSV社 (\*2) 「ベンチャースキャン」に参画

シリコンバレー「Plug and Play」の活用

Scrum Ventures社・Btrax社との連携



リバネス社「TECH PLANTER」にパートナー参加

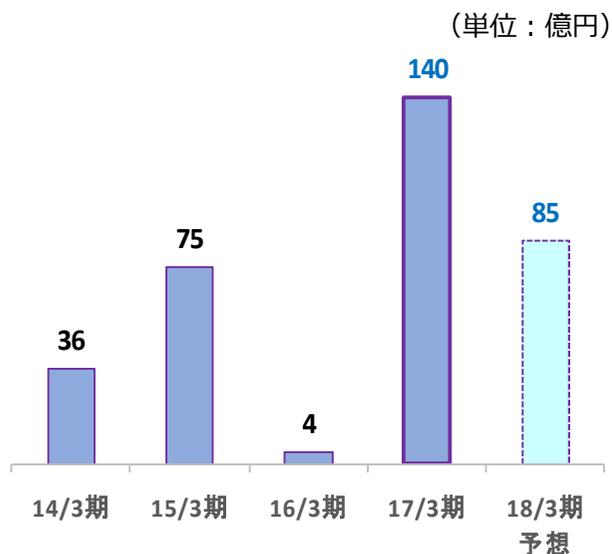
「リアルテックファンド」への出資参加

「JAFCO」、「JICT (\*3)」への出資参加

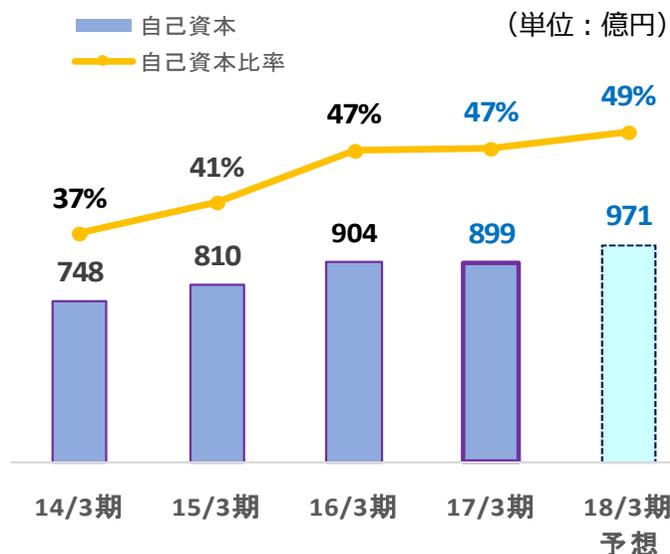
\*1 NUL (日本ユニシス) システムサービスコーポレーション 《シリコンバレー/ミネアポリス》  
 \*2 NetService Ventures (本社: 米国シリコンバレー <http://nsv.com/japan/>) が創設・運営する、ファンド・オブ・ファンズNSV Wolf Capitalへの出資  
 \*3 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)



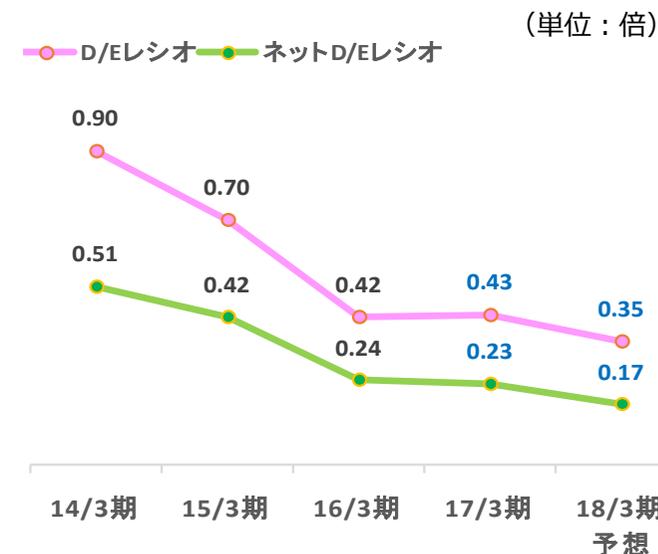
## フリー・キャッシュ・フロー



## 自己資本

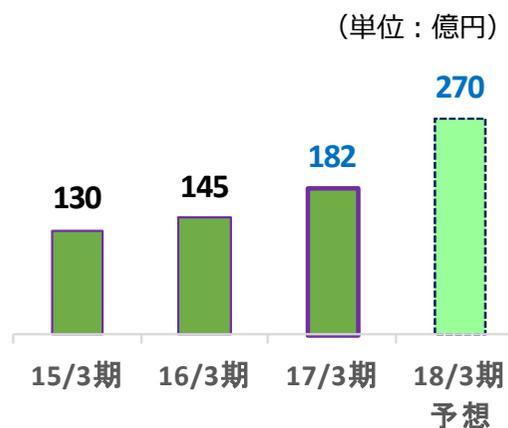


## D/Eレシオ

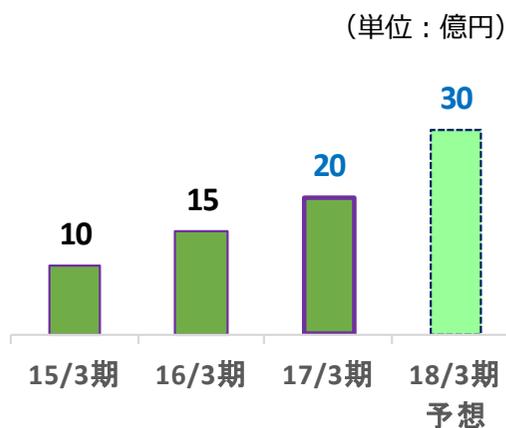


## 売上高

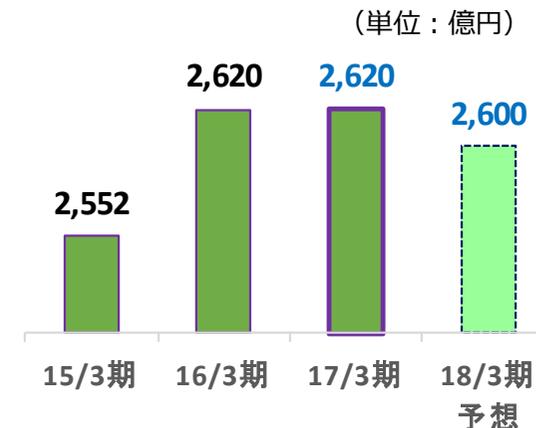
### デジタルイノベーション



### ライフイノベーション



### ビジネスICTプラットフォーム



# Foresight in sight

**UNISYS**

## (注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。